

様式第1〔第6条〕

特定工場新設届出書(一般用)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

知立市長 殿

代理人が届け出る場合は、代理人からの届出についての一切の権限を委任する旨の委任状を添付し、本人及びあて先、氏名又は代理人の名称・住所・代表者氏名を記載して下さい。

住所 愛知県〇〇市〇〇一丁目〇番地
届出者 氏名又は名称 〇〇工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(担当者) 施設管理課 〇〇 〇〇
(電話) (1234) 56-7890 内線 321

担当者は、実質的な担当者の所属課名、氏名、連絡先電話番号を記載して下さい。

工場立地法第6条第1項の規定により、特定工場の新設について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	知立市山屋敷町板張 500 番地 (知立工場)	
2	特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)	自動車部分品・付属品製造業 燃料コック(細分類3113) その他の航空機部分品・補助装置製造業胴体部分(3149)	
3	特定工場の敷地面積	29,000 m ²	
4	特定工場の建築面積	8,800 m ²	
5	特定工場における敷地面積	工場で製造加工を行う製品名及び日本標準産業分類の4桁番号を記載し、製品の変更や追加がある場合は、変更前、変更後に区分しそれぞれ記載して下さい。 敷地面積や建築面積についても記載して下さい。 なお、面積数値について小数点以下は切り捨てして下さい。	別紙1のとおり
6	特定工場における建築面積		別紙2のとおり
7	工業団地の面積並 地の環境施設の配		別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設のための工事の開始の予定日	造成工事等	令和2年4月1日
		施設の設置工事	令和2年4月1日
※整理番号		※備考	
※受理年月日			
※審査結果			

備考1 ※印の欄には記載しないこと。

2 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。

3 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄(特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとする場合は8欄を除く。)に記載すること。

4 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては、施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。

5 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。

委任状の記載例

委 任 状

私は愛知県知立市山屋敷町板張 500 番地における〇〇工業株式会社知立工場工場長△△△△を代理人と定め、下記の事項を委任する。

記

1. 工場立地法に基づく届出についての一切の権限
2. 工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律に基づく届出についての一切の権限

以上

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都〇〇区〇〇三丁目〇〇番〇号
〇〇工業株式会社
代表取締役社長 〇〇〇〇

※ 前回届出時から委任の内容に変更がなく、委任行為が継続している場合は、原本の写しでも構いません。

[届出者欄記載例]

代理人による届け出の場合の様式 1 又は様式 B の届出者欄の記載例は次の通り

東京都〇〇区〇〇三丁目〇〇番〇号
〇〇工業株式会社
代表取締役社長 〇〇〇〇

上記代理人
愛知県知立市山屋敷町板張 500 番地
〇〇工業株式会社 知立工場
工場長 △△△△

様式 B

特定工場変更届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

知立市長 殿

住所 愛知県〇〇市〇〇一丁目〇番地
届出者 氏名又は名称 〇〇工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
(担当者) 施設管理課 〇〇 〇〇
(電話) (1234) 56-7890 内線 321

工場立地法第6条第1項の規定により、特定工場の新設について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場設置の場所	知立市山屋敷町板張 500 番地 (知立工場)	
2	特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)	自動車部分品・付属品製造業 燃料コック(細分類3113) その他の航空機部分品・補助装置製造業 胴体部分(3149)	
3	特定工場の敷地面積	29,000 m ²	
4	特定工場の建築面積	8,800 m ²	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の変更のための工事の開始の予定日	造成工事等	令和2年 4月1日
		施設の設置工事	令和2年 4月1日
※ 整理番号		※ 備考	実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
※ 受理年月日			
※ 審査結果			

備考1 ※印の欄には記載しないこと。

- 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄(特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとする場合は8欄を除く。)に記載すること。
- 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては、施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。

※小数点以下の数値は切り捨てること

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積(m ²)	備考
第 1 製造工場	セー 1	1,500	
(機械プレス工場)	(セー 1 - 1)	(900)	
(")	(セー 1 - 2)	(600)	
第 2 製造工場	セー 2	500	
第 3 製造工場	セー 3	1,500	
組立工場	セー 4	1,000	
ボイラー室	セー 5	100	
航空機部品工場	セー 6	1,500	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>1. 生産工程が工場建屋単位で独立している機械工場などの場合は、それぞれの工場建屋を一つの単位として取り扱う。</p> <p>2. 生産施設単位に含まれる主要施設はセー 1 - 1、セー 1 - 2 といった枝番号を付し、その面積を () 内に記載してください。</p> </div>			
生産施設の面積の合計		6,100	

セー 1 - 1 とセー 1 - 2 とは別棟の建屋であるが、仕分け上 1 単位の製造工場又は製造工程とみなす。

備考 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載すること。

※二種以上の業種に属する特定工場は本様式の「特定工場の業種別生産施設面積一覧表」を添付してください。

特定工場の業種別生産施設面積一覧表

生産施設の名称	施設番号	生産施設の面積 (㎡)	製造製品名	業種の分類 (分類番号)	敷地面積に対する 生産施設の割合	既存の生産施設 用敷地計算係数
第1製造工場	セー1	1,500	燃料コック	自動車部分品・付属品製造業 (3113)	65%	1.2
第2製造工場	セー2	500	燃料コック	自動車部分品・付属品製造業 (3113)	65%	1.2
第3製造工場	セー3	1,500	燃料コック	自動車部分品・付属品製造業 (3113)	65%	1.2
組立工場	セー4	1,000	燃料コック	自動車部分品・付属品製造業 (3113)	65%	1.2
ボイラー室	セー5	100	燃料コック	自動車部分品・付属品製造業 (3113)	65%	1.2
航空機部品工場	セー6	1,500	航空機胴体部品	その他の航空機部分品・補助 装置製造業(3149)	65%	—

備考1 共用施設(各業種で共用する生産施設たる用役施設(ボイラー、コンプレッサー、ポンプ等))の生産施設面積は、それを使用している業種のうち準則値(敷地の面積に対する生産施設の割合)の厳しい方の生産施設に含めることとする。

2 一つの業種に属する特定工場については、この様式の提出は要しない。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

緑地の種類と設置場所を記載してください。

※小数点以下の数値は切り捨てること

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称		施設番号	面積 (㎡)
樹林地	北側周辺部	リー1	2,800
高低木混植地	西側周辺部	リー2	400
低木地	正面回り	リー3	100
樹林・芝混植地	駐車場周辺部	リー4	450
花壇	研究所前	リー5	100
緑地面積（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計			3,850
様式第1備考2で区別することとされた緑地の名称		施設番号	面積 (㎡)
芝生地	研究所屋上	リー6	550
様式第1備考2で区別することとされた緑地の面積の合計			550
緑地面積の合計			4,400
緑地以外の環境施設の名称		施設番号	面積 (㎡)
テニスコート		カー1	1,000
広場		カー2	500
※柵、置石、塀などで区分された面積を測定してください。			
緑地以外の環境施設の面積の合計			1,500
環境施設の面積の合計			5,900

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	リー1～リー4、リー6、カー1、2
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	5,800
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	当工場の北側に小学校があるため、その方向に樹木を中心に配置し、その他緑地についても工場周辺部に配置するようにした。 また、テニスコートについては、病院と隣接した工場西側に配置しています。

備考1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
2 その他は、別紙1の備考1と同様とすること。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

特に、当該工場周辺にある住宅、学校、病院などの施設の設置状況との関係を簡単に記載してください。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積				m ²
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				m ²
工業団地共通施設の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		
うち様式第1備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
その他の共通施設	面積	m ²	種類	
その他の施設	面積	m ²	種類	
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計				㎡
うち緑地(様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。)	面積	㎡		
うち様式第1備考2で区別することとされた緑地	面積	㎡		
うち緑地以外の環境施設	面積	㎡	種類	
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

事業概要説明書

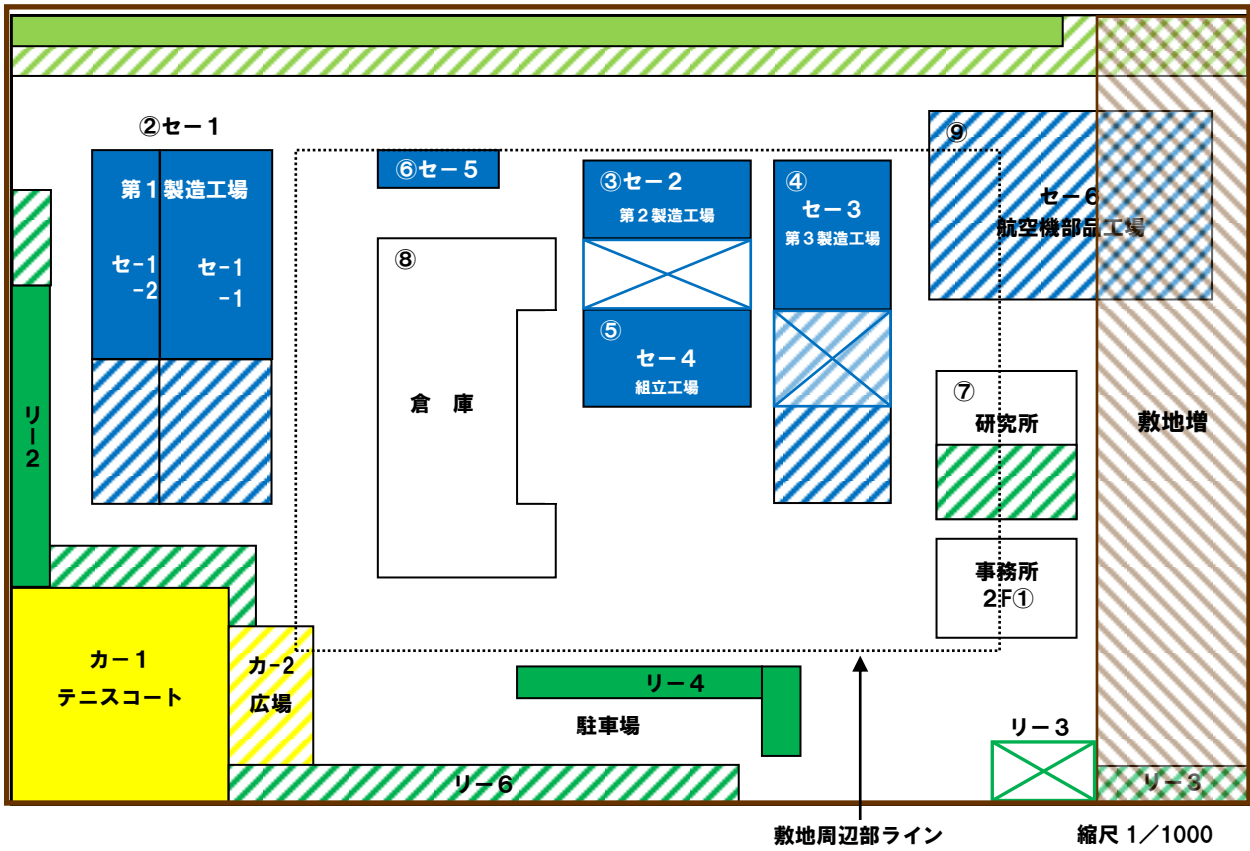
生産施設が稼働を開始する予定日を記載してください。

1	生産開始の日 令和 3 年 1 月 12 日					
2	主要製品別生産能力及び生産数量					
	製 品 名	生 産 能 力		生 産 数 量		
	燃料コック	1,000,000 個/月		950,000 個/月		
	航空機胴体部品	20,000 個/月		15,000 個/月		
3	水源別工業用水使用量 計 500 (単位：トン/日)					
	上 水 道	工業用水道	河川表流水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
	400	/	/	100	/	/
4	電力の使用量 計 7,000 (単位：KWH/日)					
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量		
	7,000			/		
5	従業員数 計 350 (単位：人)					
	職 員	男 10	工 員	男 100	計	男 110
		女 40		女 200		女 240

備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。(例 トン/日、m³/月/等)

2 様式例の用紙の大きさは、日本産業規格 A4 を用いてください。

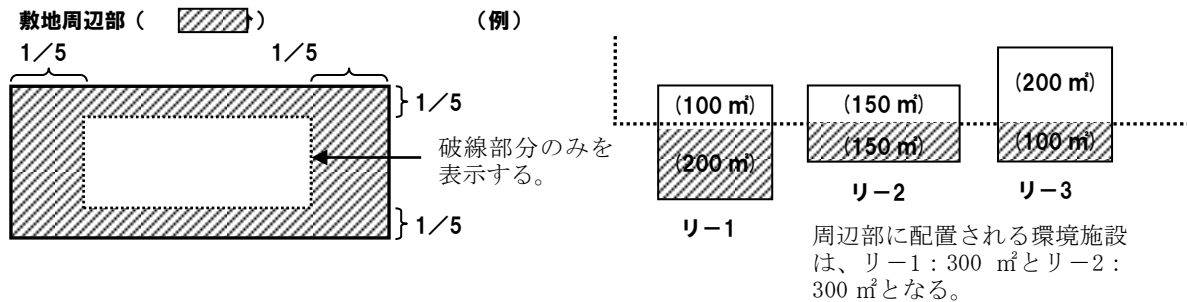
生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図



凡例

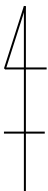
施設の名称	色彩	増設	廃止	既存
生産施設	青			
緑地	緑			
緑地以外の環境施設	黄			
敷地境界線 (線で囲む)	茶			

凡例



特定工場用地利用状況説明書

自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含む。

特定工場敷地面積	29,000 m ²		うち自己所有地	27,000 m ²	
都市計画法上の区域区分 (※右記の該当項目を○で囲んで下さい。)	①工業専用地域	②工業地域	③準工業地域	該当する都市計画法上の用途地域に○を付すこと。	
	④住宅系地域	⑤商業系地域	⑥市街化調整区域		
	⑦未線引都市計画区域	⑧都市計画区域外	⑨都市計画なし		
特定工場用地利用状況説明図			特定工場の用に供する土地の説明 1. 土地の取得経緯 昭和30年6月 ○○から取得 田 10,000 m ² 畑 3,000 m ² 山林 12,000 m ² 昭和30年10月農地転用許可 ○年○月 ○○から 2,000 m ² 取得予定 ○円○月 ○○から 2,000 m ² 借地予定 ○年○月 農地転用許可予定		
当該工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林・農用地、学校・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示すること。	土地利用の現況と工場周辺との関係を記載すること。特に周辺地域の住民に対する関係を記載すること。 【例】 日曜、祝祭日には、野球場、テニスコートを周辺地域の住民に開放し、地域社会との融和に努めている。		工場用地が農地の場合には、その転用許可の有無、予定を記載すること。なお、県条例等で開発行為の許可又は届出等が必要な場合は、その予定時期などについて記載すること。 2. 土地周辺の状況 東側 住宅地 西側 病院 南側 他社工場 北側 農地、学校 3. 周辺地域との関係 略 4. 当該届出による新設後の (1) 建ぺい率 27.6% (2) 生産施設面積率 21.0% (3) 緑地面積率 15.2% (4) 緑地以外の環境施設面積率 5.2% 5. 将来計画 将来的には、航空産業の工場として整備する。		
縮尺 1/					

- 備考 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

特定工場の新設等のための工事の日程

年月 工事の種類		工 事 の 日 程									
		2年 6月	年 7月	年 8月	年 9月	年 10月	年 11月	年 12月	3年 1月	年 2月	年 3月
造成（埋立）工事											
敷地増		← 6/1	→ 7/20								
生産施設の設置工事											
施設の名称	施設番号										
第1製造工場	セ-1	← 6/20			→ 9/30						
第2製造工場	セ-2		← 7/1		→ 8/31						
第3製造工場	セ-3	← 7/1		→ 8/1							
航空機部品工場	セ-6				← 9/1				→ 12/30		
環境施設・緑地の設置工事											
施設の名称	施設番号										
植林地	リ-1	← 6/20			→ 9/30						
高低木混植地	リ-2		← 7/1		→ 7/30						
低木地	リ-3	← 6/20	→ 6/31		← 8/1		→ 8/31				
花壇	リ-5	← 6/20	→ 7/10								
芝生地	リ-6	← 6/20			→ 9/10						
広場	カー-2	← 7/1	→ 7/30								
その他の主要施設の設置工事											
事務所				← 8/1							→ 10/31
倉庫					← 9/1						→ 2/28

生産施設の生産開始の日までに完了するようにすること。

特定工場における建築面積一覧表

番号	建築物の名称	施設番号	建築面積(m ²)	建築延面積(m ²)	備考
①	事務所		300	500	
②	第1製造工場	セ-1	1,500	2,000	
③	第2製造工場	セ-2	500	500	
④	第3製造工場	セ-3	1,500	2,500	
⑤	組立工場	セ-4	1,000	1,000	
⑥	ボイラ-室	セ-5	100	100	
⑦	研究所		900	900	
⑧	倉庫		1,500	3,000	
⑨	航空機部品工場	セ-6	1,500	1,500	
合計			8,800	12,000	

特定工場新設届出書の概要

工場名		〇〇工業株式会社 知立工場				
細分類番号		(P1)	(P2)	(P3)	(P4)	都市計画法上の用途地域
生産施設の面積	P _o	(P1) 3113	(P2) 3149			
敷地面積に対する生産施設の面積割合の基準	γ	3,600	—			既存工場（昭和49年6月28日以前に設置されている工場等又は新築工事中の工場等）の場合のみ記載してください。
既存生産施設用の敷地計算係数	α	0.65	0.65			
項目		面積 (㎡)		面積率 (%)		
敷地面積		29,000		/		
生産施設面積		6,100		21.1%		※面積率は小数点第2位以下を切上げ
緑地面積		4,400		15.1%		※面積率は小数点第2位以下を切捨て
うち、様式第1備考2で区別することとされた緑地		500		11.4%		(緑地面積に対する面積率) ※面積率は小数点第2位以下を切上げ
環境施設面積		5,900		20.3%		※面積率は小数点第2位以下を切捨て
敷地周辺部の環境施設		5,800		20.0%		※面積率は小数点第2位以下を切捨て